

## あきる野市行政改革推進市民会議の提言とその取組状況

## I 基本事項 ～市民に開かれた行政の推進を～

## 1 協働のまちづくり

- ① 市政情報の透明化等の取り組みを進め、市民のまちづくりへの参画意識の高揚を図ること。  
 ② 市民と行政との協働の事業（アクションプラン）等を明らかにすること。

**取組状況** ※マル数字は、提言のマル数字に対する取組

## ① あきる野市防災・安心地域委員会本部の設置

7つの防災・安心地域委員会の連携強化や取組の向上を図り、より一層災害に強いまちづくりを進めることを目的に設置し、自主防災組織のリーダーのあり方や災害時の地区体制について検討した。

【防災・安心まちづくり地域活動支援事業経費】

平成22年度 3,500千円

平成23年度 4,500千円

## ① 職員ボランティアによる協働の取組

地域コミュニティ応援隊、森林サポートレンジャー、地域産業活性化応援隊を組織し、市民との協働により地域の課題解決に取り組んだ。

【平成22年度及び平成23年度（9月末現在まで）の取組状況】

地域コミュニティ応援隊…登録職員数53人、平成22年度33回、平成23年度15回  
 森林サポートレンジャー…登録職員数77人（職員60人、市民等17人）、景観整備・

尾根道整備など平成22年度10回、平成23年度7回

地域産業活性化応援隊…登録職員数36人、果樹・景観整備1回・百日紅まつり1回

## ① パブリックコメントの実施と実施状況の公開

市の政策形成過程への市民参画の機会としてパブリックコメントを実施し、いただいた意見に対しての市の考え方をホームページに公開した。

## ① アダプト制度の導入

環境美化に対する市民意識の高揚、地域コミュニティの活性化を図るため、「公共施設アダプト制度実施要綱」を制定した。4団体（参加人数73人）の申込みがあり、各活動場所で清掃活動等が行われている。

【アダプト制度事業経費（新規）】

平成23年度 630千円

## ② 各種団体との連携事業調査の実施

この調査結果を基礎資料として、「協働のまちづくりのあり方」の構築に取り組む。

## 2 市政情報の透明化

各種事業の目的や効果、市の財政状況などについて、分かりやすく正確な情報を市民に提供し、市民の行政への信頼確保に努めること。

**取組状況**

広報紙は、事業の内容を分かりやすく伝えられるよう編集に心掛け、コラム記事等の掲載により、市が取り組んでいる事業に関心を持ってもらい、読んでもらえるように努めている。

また、ホームページは、ページの構成や配置等、使いやすくなるように配慮し、より多くの情報を提供できるように努めている。

広報紙の配布方法については、現在の新聞折込みによる配布方法で、広報紙が届かない市民がいるため、その配布方法について、検討している。

### 3 環境共生の取組

国が進める温暖化対策等の取組みを受けて、吸収源となる森林の整備やごみの減量化などの課題に取り組むこと。

#### 取組状況

◎ 「郷土の恵みの森づくり基本計画」の策定

郷土の恵みの森構想の取組を推進するため策定し、地域との協働による昔道・尾根道整備、景観整備等に取り組んでいる。

※先進的な取組を広く紹介するため、オール東京62市区町村「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」コンテストに参加して、グランプリを受賞した。

【郷土の恵みの森づくり事業経費】

平成23年度 8,071千円

【郷土の恵みの森づくりみどり体験交流事業経費（新規）】

平成23年度 1,617千円

◎ エコ活動の推進

25公共施設で、一般廃棄物排出量の目標値を設定して削減に取り組み、目標達成した施設が15施設（60%）であった。未達成の施設のうち、目標値に対して排出量が5%以上増加した施設が9施設あったため、ごみを減量するよう指導した。

## II 個別事項 ～財政健全化の視点で～

### 1 歳入の増加策

- ① 進出企業に対する奨励措置制度を導入すること。
- ② 市街化区域への編入を促進すること。
- ③ 使用目的を明確にした寄附制度を確立すること。
- ④ 未利用財産を積極的に処分すること。
- ⑤ 有料広告の拡大を図ること。

#### 取組状況 ※マル数字は、提言のマル数字に対する取組

① 企業誘致戦略チームにおける調査・研究

旧秋川高校跡地及び武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業区域内への優良企業誘致に向けて、企業立地奨励金制度等の検討を行っていたが、旧秋川高校跡地は、平成25年度に開催される東京多摩国体の馬術競技の会場となった。

② 編入の許可権者である東京都と協議中だが、東京都は住宅・宅地需給の現況及び将来の見通し等を踏まえ、市街化区域への編入については慎重な考え方である。

③ 郷土の恵みの森づくり事業指定寄附金

【平成22年度の寄附金の実績】

170千円（個人4件・事業者3件）

④ 廃道敷地等の払下げと市有地の売却

普通財産における遊休・未利用地の売却促進及び利活用を具体化することを目的に、未利用地等利活用基本方針を策定した。

【廃道敷地等の払下げ及び市有地の売却の実績額】

4,428千円

⑤ 広告掲載取扱要綱の制定

・図書館の雑誌カバーにおける広告掲載について、広告媒体として決定した。

・モニター広告の導入について、広告事業者と調整したが、実施に至らなかった。

## 2 市政情報の活用

行政運営に資する様々な市政情報を全市的に収集し、一元的に分類・管理することにより、市民が積極的に活用できる仕組みを構築すること。

### 取組状況

#### ◎ 情報公開コーナーの改善

開かれた市政運営を目指すため、市が作成した計画書や報告書等の各種資料を収集して充実を図り、より多くの市政情報を提供するように努めた。

【情報公開コーナーにある資料数】

1,761冊（うち、あきる野市関係669冊（前年比84冊増））

#### ◎ 図書資料室の改善

各課で保有していた行政関係図書を集約し、職員が活用できる図書（196冊）を配置した。（市民が活用する際は、関係職員の対応が必要）

## 3 事務事業の見直し

### ① 事務事業の休廃止、縮小、統合等を進めること。

### ② 市民に対し、事務事業に要する経費やその効果などの情報提供に努めること。

取組状況 ※マル数字は、提言のマル数字に対する取組

#### ① 事務事業の見直し方法の改善

これまで主管課による事務事業評価において、事務事業の休廃止、縮小、統合等に取り組んだが、加えて企画政策課からの提案方式による改革改善に取り組む。

#### ② 決算書及び事務報告書による情報提供

事務報告書は、毎年度、決算書の資料として、主要な施策の成果を報告するために作成しており、今まで情報公開コーナーや図書館で閲覧できるように配置していたが、市政情報を積極的に提供するため、ホームページで公開した。

また、決算書についてもホームページで公開するため、準備している。

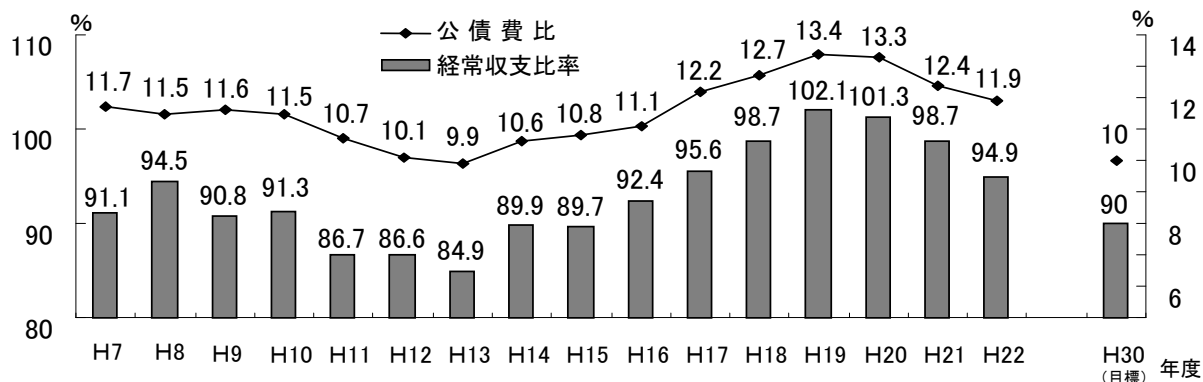
## 4 財政運営の対応

公債費比率の数値目標を設定し、慎重に対応すること。

### 取組状況

#### ◎ 計画的な執行

公債費比率は、12.5%を超えないように計画的に執行し、平成22年度に11.9%となった。また、経常収支比率は、平成24年度の数値目標を98.4%としていたが、平成22年度に94.9%となった。



## 5 施設管理関係への提言

- ① 利用者数や利用率の目標を設定し、利用者を増やすための方策を実施すること。
- ② 施設の利用者数や使用料、管理運営経費や利用率など、施設の管理運営の実態を市民に対して積極的に周知すること。
- ③ 施設使用料の額や減額・免除の対象者等について、検討すること。
- ④ 指定管理者の管理運営に係る検証（モニタリング）手法を整備すること。
- ⑤ 市営住宅の建替えについては、建替方式による経費と民間住宅の借上方式による経費を比較検討し、その上で対応すること。

**取組状況** ※マル数字は、提言のマル数字に対する取組

### ① 所管課における取組

五日市地域交流センターにおいては、各課主催事業での活用により会議室等の利用率が増加した。今後、他施設でも利用者を増やすための取組に努めていく。

### ② 施設コスト等の公表

公共施設の管理運営の状況を情報提供するため、10施設の総コスト、コスト計算、稼動状況、収入等をホームページに公開した。

### ③ 使用料の減免についての整合

障害者の団体等が公共施設を使用するときの使用料の減免について調査し、下水道使用料を減免の対象として、障害者が属する市町村民税が非課税の世帯を新たに加えた。

### ④ モニタリング指針の策定

今年度中にモニタリング指針を策定するため、現在準備中である。

### ⑤ 建替方式と民間住宅の借上方式の比較検討の実施

市営住宅を整備するにあたり、目標戸数確保への対応方法の中で、建替方式と民間住宅の借上方式について比較検討した。

#### 【市営住宅建替事業経費】

平成22年度 37,100千円

平成23年度 1,507,885千円

## 6 人材育成と人事管理

時代の変化に対応し、新たな課題に適切に対処できる人材の育成に努めること。

### 取組状況

#### ◎ 人材育成基本方針の策定

今後は、この方針に基づく総合的な人材育成に取り組む。

#### ◎ 計画的な職員採用と人事配置

今後もさらなる人員削減と職員の計画的な新規採用に努め、年齢構成の平準化を図る。

#### ◎ 多様な雇用形態の推進

市の業務のうち、直接、職員が執行しなければならない業務を除き、その業務内容に対応した非常勤職員及び非常勤嘱託員を配置して、総合的に人件費の削減を図った。

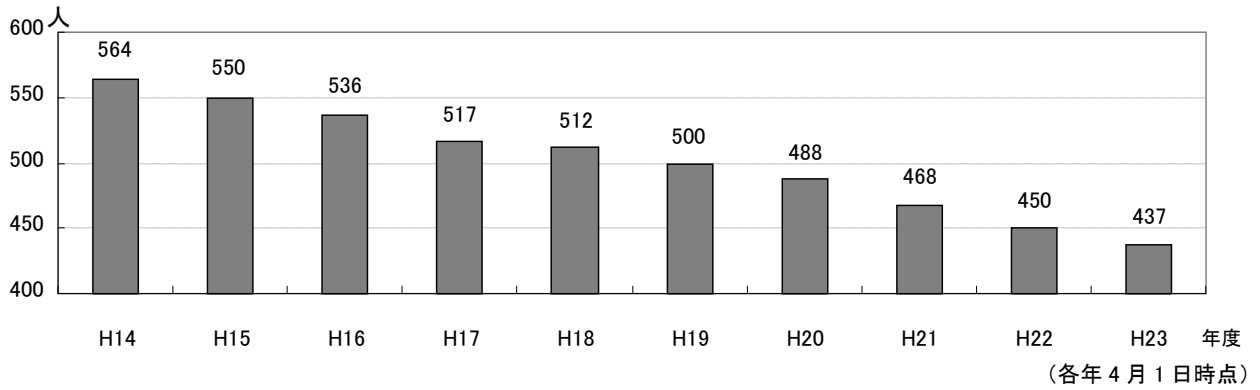
#### 【平成22年度の人件費削減額】

職員の削減による削減額（A）222,281千円

非常勤職員等の雇用による増加額（B）50,561千円

総人件費の削減額（A－B）171,720千円

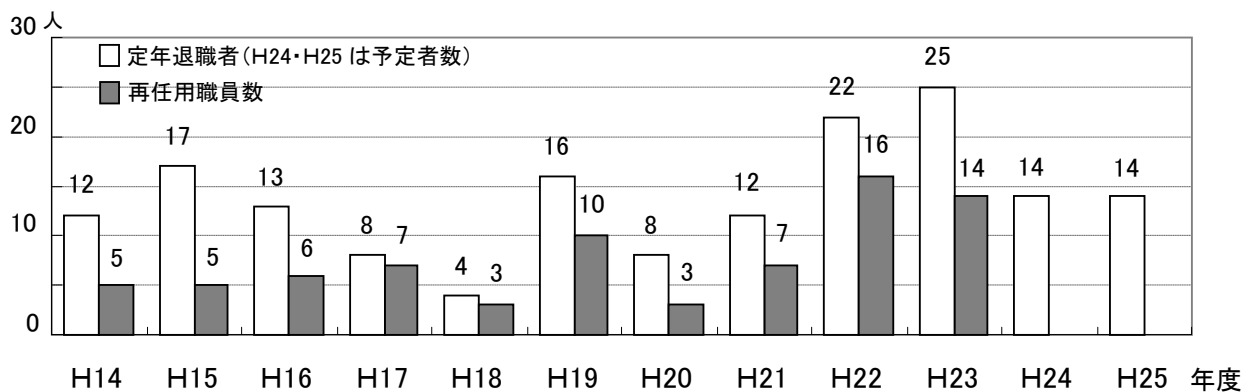
◎ 職員数の推移（派遣職員を除く。）



◎ 類似団体（東京都）の状況（平成22年4月1日現在）

自治体名	人口（人）	普通会計職員数（人）	人口1万人当たりの職員数（人）	ラスパイレス指数（%）
東大和市	82,734	410	49.56	100.3
武蔵村山市	70,150	350	49.89	100.0
<b>あきる野市</b>	<b>81,086</b>	<b>414</b>	<b>51.06</b>	<b>98.7</b>
国立市	72,899	397	54.46	103.2
清瀬市	72,734	400	54.99	99.9
狛江市	76,251	430	56.39	103.0
稲城市	82,543	470	56.94	102.7
福生市	58,023	345	59.46	102.6
青梅市（近隣市）	138,263	663	47.95	101.3
羽村市（近隣市）	56,077	325	57.96	102.0

◎ 定年退職者に対する再任用職員の状況



※基礎自治体（市）への権限移譲

地域主権戦略大綱に基づき、社会福祉法、障害者自立支援法、母子保健法、墓地・埋葬等に関する法律、水道法、都市計画法等の一部の事務が、平成24年4月1日以降、基礎自治体（市）へ権限移譲され、事務量の増加が見込まれる。

## 7 補助金関係

補助団体や補助金の性格により、メリハリのある対応をすること。

### 取組状況

#### ◎ 補助金のあり方の検討

市の裁量性のある補助金の10%削減については、平成21年度において削減額が目標値に達しない場合は、平成23年度までに計画的に削減している。

【平成23年度予算ベースでの縮減額（平成20年度比）】

46,404千円

## 8 報酬関係

各種委員の必要性、人数、金額等について検証し、見直すこと。

### 取組状況

#### ◎ 各種委員会委員の報酬等の検証

滋賀県の住民訴訟における大阪高裁判決に照らして各種委員会の月額報酬について検討し、その結果、市の報酬額は適正を欠く状況でないことを確認した。